

令和 2 年 度

十和田市病院事業会計
決算審査意見書

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」 減数又は負数
 - 「-」 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第48号
令和3年8月4日

十和田市長 小山田久様

十和田市監査委員 久保光造

十和田市監査委員 山本秀典

令和2年度十和田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
令和2年度十和田市病院事業会計決算について審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審査の概要			
1	審査の対象	病院	1
2	審査の期間	病院	1
3	審査の方法	病院	1
II 審査の結果			
1 予算執行状況			
(1)	収益的収入及び支出	病院	2
(2)	資本的収入及び支出	病院	3
2 経営状況			
(1)	経営成績	病院	4
(2)	業務実績	病院	4
3 財政状態			
(1)	資産	病院	5
(2)	負債	病院	5
(3)	資本	病院	6
(4)	財政の分析	病院	6
(5)	キャッシュ・フローの状況	病院	6
III	審査意見	病院	8
IV 別表資料			
第1表	予算決算比較表	病院	9
第2表	収益的収支比較表	病院	11
第3表	費用用途別比較表	病院	13
第4表	業務実績表	病院	15
第5表	診療科別患者数・診療収益比較表	病院	17
第6表	貸借対照表比較表	病院	19
第7表	経営分析表	病院	21

I 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度十和田市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月4日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予算執行状況（別表資料 第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	決 算 額 構成比率
	円	円	円	%	%
病院事業収益	9,429,767,000	8,762,921,416	△ 666,845,584	92.9	100.0
医業収益	8,258,079,000	7,264,094,302	△ 993,984,698	88.0	82.9
医業外収益	1,006,275,000	1,250,807,088	244,532,088	124.3	14.3
特別利益	165,413,000	248,020,026	82,607,026	149.9	2.8

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額 構成比率
	円	円	円	%	%
病院事業費用	9,794,492,000	8,986,519,758	807,972,242	91.8	100.0
医業費用	9,182,545,000	8,418,244,356	764,300,644	91.7	93.7
医業外費用	442,419,000	411,843,379	30,575,621	93.1	4.6
特別損失	169,528,000	156,432,023	13,095,977	92.3	1.7

収益的収入の決算額は、8,762,921,416円で執行率が92.9%、収益的支出の決算額は、8,986,519,758円で執行率が91.8%、不用額は、807,972,242円となっている。

収入の構成比率は、医業収益が82.9%、医業外収益が14.3%、特別利益が2.8%となり、支出の構成比率は、医業費用が93.7%、医業外費用が4.6%、特別損失が1.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
病院事業資本的収入	800,772,000	766,072,000	△ 34,700,000	95.7
企業債	200,000,000	165,300,000	△ 34,700,000	82.7
出資金	512,976,000	512,976,000	0	100.0
補助金	87,796,000	87,796,000	0	100.0

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
病院事業資本的支出	1,048,130,000	1,006,294,321	41,835,679	96.0
建設改良費	299,933,000	258,097,602	41,835,398	86.1
企業債償還金	748,197,000	748,196,719	281	100.0

資本的収入の決算額は、766,072,000円で執行率が95.7%、資本的支出の決算額は、1,006,294,321円で執行率が96.0%、不用額は、41,835,679円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額240,222,321円は、当年度分損益勘定留保資金238,642,553円、過年度分損益勘定留保資金632,582円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額947,186円で補填している。

2 経 営 状 況

(1) 経 営 成 績 (別表資料 第2表参照)

総 収 益	8,733,780,365 円
総 費 用	8,964,379,435 円
純 損 失	230,599,070 円

当年度の経営成績は、230,599,070円の純損失(前年度は 623,601,440円の純損失)を生じ、収支比率は、前年度より 4.4ポイント上昇して97.4%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経 営 成 績 の 状 況

年 度 項 目	令和 2 年度	令和元年度	対前年度	
			増 減	増 減 率
総 収 益 (A)	8,733,780,365 円	8,296,740,369 円	437,039,996 円	5.3 %
総 費 用 (B)	8,964,379,435 円	8,920,341,809 円	44,037,626 円	0.5 %
純 損 失 (A)-(B)	230,599,070 円	623,601,440 円	△ 393,002,370 円	△ 63.0 %
収 支 比 率 (A)/(B)	97.4 %	93.0 %	4.4 点	—

① 収 益

総収益は、8,733,780,365円で、前年度に比較して 437,039,996円(5.3%)の増加となっている。これは、医業収益は 366,778,169円(4.8%)減少したが、医業外収益が625,446,921円(101.3%)、特別利益が 178,371,244円(256.1%)増加したことによる。

② 費 用

総費用は、8,964,379,435円で、前年度に比較して 44,037,626円(0.5%)の増加となっている。これは、医業費用が 84,357,992円(1.0%)、医業外費用が 19,955,955円(3.6%)減少したが、特別損失が 148,351,573円(1843.5%)増加したことによる。

(2) 業 務 実 績 (別表資料 第4表参照)

診療の状況は、次表のとおりである。

診 療 状 況

年 度 項 目	令和 2 年度	令和元年度	対前年度		
			増 減	増 減 率	
年間 延患者 数	入 院	87,109 人	99,426 人	△ 12,317 人	△ 12.4 %
	外 来	128,672 人	140,588 人	△ 11,916 人	△ 8.5 %
	合 計	215,781 人	240,014 人	△ 24,233 人	△ 10.1 %
病 床 利 用 率	64.6 %	71.6 %	△ 7.0 点	—	

年間延入院患者数は、87,109人で、前年度より12,317人(12.4%)減少となり、年間延外来患者数は、128,672人で、前年度より11,916人(8.5%)減少となっている。

病床利用率は、前年度より7.0ポイント低下して64.6%となっている。

3 財 政 状 態 (別表資料 第6表、第7表参照)

(1) 資 産

資産の期末現在高は、9,850,667,952円で、内訳は固定資産が8,519,227,152円、流動資産が1,331,440,800円となり、前年度に比較して537,641,610円(5.2%)の減少となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して550,426,719円(6.1%)の減少となっている。これは、無形固定資産が4,406,646円(171.5%)増加したが、有形固定資産が554,833,365円(6.1%)減少したことによる。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して12,785,109円(1.0%)の増加となっている。これは、現金預金が2,780,551円(31.1%)減少したが、貯蔵品が13,452,470円(13.5%)、未収金が2,113,190円(0.2%)増加したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は、12,958,242,865円で、内訳は固定負債が10,645,468,632円、流動負債が2,070,942,035円、繰延収益が241,832,198円となり、前年度に比較して820,018,540円(6.0%)の減少となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較して678,287,666円(6.0%)の減少となっている。これは企業債が591,399,629円(5.8%)、引当金が88,748,000円(7.6%)減少したことによる。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して186,926,801円(8.3%)の減少となっている。これは未払金が36,909,965円(9.7%)、引当金が29,904,000円(12.1%)等増加したが、一時借入金が270,000,000円(32.5%)減少したことによる。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較して45,195,927円(23.0%)の増加となっている。これは長期前受金が57,075,900円(14.4%)増加したことによる。

(3) 資 本

資本の期末現在高は、△3,107,574,913円で、内訳は資本金が10,071,523,830円、剰余金が△13,179,098,743円となり、前年度に比較して282,376,930円(8.3%)の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して512,976,000円(5.4%)の増加となっている。これは、出資金が512,976,000円(7.2%)増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して230,599,070円(1.8%)の減少となっている。これは、当年度純損失230,599,070円が生じたことによる。

(4) 財 政 の 分 析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より1.3ポイント低下して113.0%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より5.9ポイント上昇して64.3%となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは474,542,501円の資金流入であったが、財務活動によるキャッシュ・フローは349,481,652円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは127,841,400円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は2,780,551円、資金期末残高は6,147,109円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次頁のとおりである。

令和2年度十和田市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位 : 円)

当年度純利益	△ 230,599,070
減価償却費	775,598,643
資産減耗費	6,654,176
引当金の増減額(△は減少)	△ 59,541,943
長期前受金戻入額	△ 19,879,973
受取利息及び受取配当金	△ 150
支払利息	214,206,985
無形固定資産評価損益(△は益)	1,200,000
未収金の増減額(△は増加)	814,016
未払金の増減額(△は減少)	21,679,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 13,452,470
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 2,296,454
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 5,491,860
小 計	688,890,930
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△ 214,348,579
業務活動によるキャッシュ・フロー	474,542,501

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 215,637,400
国庫補助金等による収入	87,796,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,841,400

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	9,180,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 9,450,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	165,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 748,196,719
他会計からの出資による収入	512,976,000
ファイナンス・リース債務による支出	△ 9,560,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,481,652

資金減少額	2,780,551
資金期首残高	8,927,660
資金期末残高	6,147,109

Ⅲ 審 査 意 見

令和2年度の経営状況をみると、総収益は前年度に比べ 437,039,996円(5.3%)増の 8,733,780,365円、総費用は前年度に比べ 44,037,626円(0.5%)増の 8,964,379,435円となっている。

この収支の結果、230,599,070円の当年度純損失を計上し、前年度の純損失額 623,601,440円に比べ 393,002,370円減少している。これに前年度繰越欠損金13,011,385,379円を加えた当年度未処理欠損金は 13,241,984,449円に増加し、累積欠損金比率は 182.8%となったことから、依然として累積した欠損金を繰り越す厳しい経営状況となっている。

主な取組として、令和2年1月に国内で新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、国をあげて感染防止の取組が実施されているものの、依然として感染が続いている状況の中で、対策本部を設置し、情報・課題の共有を図り、迅速な対応に努めるとともに、市や国の交付金、市民や企業からの寄附・寄贈を受けながら、検査の実施、発熱外来の設置、入院患者の受入れを行った。また、地域医療連携推進法人「上十三まるごとネット」を設立し、地域医療を守り、進展させていくための基盤づくりを行った。

医業収益については、前年度に比べ入院外来を合わせた延患者数が 24,233人減少し215,781人、1日平均入院患者数が33人減となったことから、366,778,169円(4.8%)減の7,242,836,117円となっている。その結果、医業損失は前年度に比べ 282,420,177円増の1,037,476,764円となっている。これは、前年度に比べその他医業収益で 568,770円(0.1%)増となったが、入院収益で 301,023,192円(6.0%)、外来収益で 66,323,747円(3.1%)の減となったことによる。

医業費用については、前年度に比べ 84,357,992円(1.0%)減の 8,280,312,881円となっている。これは、前年度に比べ経費で 54,546,731円(4.1%)、給与費で 38,845,004円(0.9%)の増となったが、材料費で 95,446,393円(6.1%)、減価償却費で 63,897,415円(7.6%)、研究研修費で 15,998,434円(44.9%)の減となったことが主な要因となっている。

決算においては、病棟の閉鎖、診療の制限等のほか、患者の受診控え等もあり、医業収益は減となったが、医療材料費等の経費抑制に努め、感染症病床確保等の補助金等により、医業外収益等が増となっている。その結果、目標としている単年度資金収支の黒字化を達成することができた。このことは、医師をはじめとする病院職員が、一丸となって取り組んでこられた努力の成果として大いに評価できるものである。

経営環境においては、上十三地域医療圏における中核病院として、安全で質の高い医療を提供する重要な役割を求められる中、医師不足や、少子高齢化に伴う医療需要の変化への対応、老朽化した医療機器の更新、さらには感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症等の患者受入れなど、病院経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。

こうしたなかで、引き続き、経営の改善を図るとともに「より質の高い安心・安全な医療サービスの確保」を目指し、地域の医療を支え、患者に寄り添いながら、持続可能な病院経営に努められるよう望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

[収 入]

区 分	令和2年度			令和元年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
1 病院事業収益	円 9,429,767,000	円 8,762,921,416	%	円 8,697,370,000	円 8,323,577,329	%	%
1 医業収益	8,258,079,000	7,264,094,302	88.0	8,022,808,000	7,630,025,107	95.1	△ 4.8
2 医業外収益	1,006,275,000	1,250,807,088	124.3	662,475,000	623,903,312	94.2	100.5
3 特別利益	165,413,000	248,020,026	149.9	12,087,000	69,648,910	576.2	256.1

[支 出]

区 分	令和2年度			令和元年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
1 病院事業費用	円 9,794,492,000	円 8,986,519,758	%	円 9,329,943,000	円 8,940,202,543	%	%
1 医業費用	9,182,545,000	8,418,244,356	91.7	8,873,663,000	8,484,989,838	95.6	△ 0.8
2 医業外費用	442,419,000	411,843,379	93.1	447,829,000	447,162,308	99.9	△ 7.9
3 特別損失	169,528,000	156,432,023	92.3	8,451,000	8,050,397	95.3	***

(2) 資本的収入及び支出

〔収 入〕

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			決算額の 対前年度 増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
1 病院事業資本的 収 入	円 800,772,000	円 766,072,000	% 95.7	円 1,034,598,000	円 990,098,000	% 95.7	% △ 22.6
1 企 業 債	200,000,000	165,300,000	82.7	450,000,000	405,500,000	90.1	△ 59.2
2 出 資 金	512,976,000	512,976,000	100.0	584,598,000	584,598,000	100.0	△ 12.3
3 補 助 金	87,796,000	87,796,000	100.0	—	—	—	—

〔支 出〕

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			決算額の 対前年度 増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
1 病院事業資本的 支 出	円 1,048,130,000	円 1,006,294,321	% 96.0	円 1,284,593,000	円 1,233,922,482	% 96.1	% △ 18.4
1 建 設 改 良 費	299,933,000	258,097,602	86.1	461,576,000	414,786,353	89.9	△ 37.8
2 企 業 債 償 還 金	748,197,000	748,196,719	100.0	823,017,000	819,136,129	99.5	△ 8.7

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

[収 入]

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 収 益	8,733,780,365	100.0	8,296,740,369	100.0	437,039,996	5.3
医 業 収 益	7,242,836,117	83.0	7,609,614,286	91.7	△ 366,778,169	△ 4.8
入 院 収 益	4,720,356,620	54.1	5,021,379,812	60.5	△ 301,023,192	△ 6.0
外 来 収 益	2,064,515,904	23.6	2,130,839,651	25.7	△ 66,323,747	△ 3.1
そ の 他 医 業 収 益	457,963,593	5.3	457,394,823	5.5	568,770	0.1
医 業 外 収 益	1,242,926,494	14.2	617,479,573	7.5	625,446,921	101.3
受 取 利 息 配 当 金	150	0.0	150	0.0	0	0.0
補 助 金	639,011,500	7.3	26,199,795	0.3	612,811,705	***
他 会 計 負 担 金	293,007,984	3.4	301,444,000	3.6	△ 8,436,016	△ 2.8
他 会 計 補 助 金	193,735,000	2.2	175,473,000	2.1	18,262,000	10.4
保 育 所 収 益	3,219,201	0.0	3,852,500	0.1	△ 633,299	△ 16.4
患 者 外 給 食 収 益	4,507,152	0.1	4,915,219	0.1	△ 408,067	△ 8.3
長 期 前 受 金 戻 入 益	19,879,973	0.2	19,694,353	0.3	185,620	0.9
そ の 他 医 業 外 収 益	88,489,986	1.0	84,414,400	1.0	4,075,586	4.8
雑 収 益	277,605	0.0	511,458	0.0	△ 233,853	△ 45.7
引 当 金 戻 入 益	797,943	0.0	974,698	0.0	△ 176,755	△ 18.1
特 別 利 益	248,017,754	2.8	69,646,510	0.8	178,371,244	256.1
過 年 度 損 益 修 正 益	377,512	0.0	2,851,610	0.0	△ 2,474,098	△ 86.8
引 当 金 戻 入 益	88,748,000	1.0	66,794,000	0.8	21,954,000	32.9
そ の 他 特 別 利 益	158,892,242	1.8	900	0.0	158,891,342	***
収 入 合 計 (A)	8,733,780,365	100.0	8,296,740,369	100.0	437,039,996	5.3

〔支 出〕

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 費 用	8,964,379,435	100.0	8,920,341,809	100.0	44,037,626	0.5
医 業 費 用	8,280,312,881	92.4	8,364,670,873	93.8	△ 84,357,992	△ 1.0
給 与 費	4,595,320,027	51.3	4,556,475,023	51.1	38,845,004	0.9
材 料 費	1,480,340,229	16.5	1,575,786,622	17.7	△ 95,446,393	△ 6.1
経 費	1,399,024,094	15.6	1,344,477,363	15.1	54,546,731	4.1
経 営 審 議 会 費	74,929	0.0	64,052	0.0	10,877	17.0
減 価 償 却 費	775,598,643	8.7	839,496,058	9.4	△ 63,897,415	△ 7.6
資 産 減 耗 費	10,332,824	0.1	12,751,186	0.1	△ 2,418,362	△ 19.0
研 究 研 修 費	19,622,135	0.2	35,620,569	0.4	△ 15,998,434	△ 44.9
医 業 外 費 用	527,667,544	5.9	547,623,499	6.1	△ 19,955,955	△ 3.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	214,206,985	2.4	227,237,162	2.5	△ 13,030,177	△ 5.7
保 育 所 運 営 費	17,855,950	0.2	22,463,900	0.3	△ 4,607,950	△ 20.5
患 者 外 給 食 材 料 費	4,218,349	0.0	4,525,365	0.0	△ 307,016	△ 6.8
雑 支 出	291,386,260	3.3	285,017,072	3.2	6,369,188	2.2
雑 損 失	—	—	8,380,000	0.1	△ 8,380,000	皆減
特 別 損 失	156,399,010	1.7	8,047,437	0.1	148,351,573	***
過 年 度 損 益 修 正 損	1,742,942	0.0	1,377,854	0.0	365,088	26.5
そ の 他 特 別 損 失	154,656,068	1.7	6,669,583	0.1	147,986,485	***
支 出 合 計 (B)	8,964,379,435	100.0	8,920,341,809	100.0	44,037,626	0.5
収 支 差 引 (A)-(B)	△ 230,599,070	—	△ 623,601,440	—	393,002,370	63.0

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目	年 度		人 件 費				物 件 費	
	令和2年度		令和元年度		対前年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	金 額	
	円	%	円	%	円	%	円	
病 院 事 業 費 用	4,595,392,027	51.3	4,556,535,023	51.1	38,857,004	0.9	4,368,987,408	
医 業 費 用	4,595,392,027	51.3	4,556,535,023	51.1	38,857,004	0.9	3,684,920,854	
給 与 費	4,595,320,027	51.3	4,556,475,023	51.1	38,845,004	0.9	—	
材 料 費	—	—	—	—	—	—	1,480,340,229	
経 費	—	—	—	—	—	—	1,399,024,094	
経 営 審 議 会 費	72,000	0.0	60,000	0.0	12,000	20.0	2,929	
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—	775,598,643	
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—	10,332,824	
研 究 研 修 費	—	—	—	—	—	—	19,622,135	
医 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	527,667,544	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—	—	—	214,206,985	
保 育 所 運 営 費	—	—	—	—	—	—	17,855,950	
患 者 外 給 食 材 料 費	—	—	—	—	—	—	4,218,349	
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	291,386,260	
雑 損 失	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	156,399,010	
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—	1,742,942	
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	154,656,068	
合 計	4,595,392,027	51.3	4,556,535,023	51.1	38,857,004	0.9	4,368,987,408	

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「法定福利費」、「賃金」、「報酬」、「退職手当負担金」、「賞与引当金繰入額」、及び「法定福利費引当金繰入額」の合計額である。

及びその他の経費					合 計				
令和元年度		対前年度			令和2年度		令和元年度		対前年度
構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
48.7	4,363,806,786	48.9	5,180,622	0.1	8,964,379,435	100.0	8,920,341,809	100.0	0.5
41.1	3,808,135,850	42.7	△ 123,214,996	△ 3.2	8,280,312,881	92.4	8,364,670,873	93.8	△ 1.0
—	—	—	—	—	4,595,320,027	51.3	4,556,475,023	51.1	0.9
16.5	1,575,786,622	17.7	△ 95,446,393	△ 6.1	1,480,340,229	16.5	1,575,786,622	17.7	△ 6.1
15.6	1,344,477,363	15.1	54,546,731	4.1	1,399,024,094	15.6	1,344,477,363	15.1	4.1
0.0	4,052	0.0	△ 1,123	△ 27.7	74,929	0.0	64,052	0.0	17.0
8.7	839,496,058	9.4	△ 63,897,415	△ 7.6	775,598,643	8.7	839,496,058	9.4	△ 7.6
0.1	12,751,186	0.1	△ 2,418,362	△ 19.0	10,332,824	0.1	12,751,186	0.1	△ 19.0
0.2	35,620,569	0.4	△ 15,998,434	△ 44.9	19,622,135	0.2	35,620,569	0.4	△ 44.9
5.9	547,623,499	6.1	△ 19,955,955	△ 3.6	527,667,544	5.9	547,623,499	6.1	△ 3.6
2.4	227,237,162	2.5	△ 13,030,177	△ 5.7	214,206,985	2.4	227,237,162	2.5	△ 5.7
0.2	22,463,900	0.3	△ 4,607,950	△ 20.5	17,855,950	0.2	22,463,900	0.3	△ 20.5
0.0	4,525,365	0.0	△ 307,016	△ 6.8	4,218,349	0.0	4,525,365	0.0	△ 6.8
3.3	285,017,072	3.2	6,369,188	2.2	291,386,260	3.3	285,017,072	3.2	2.2
—	8,380,000	0.1	△ 8,380,000	皆減	—	—	8,380,000	0.1	皆減
1.7	8,047,437	0.1	148,351,573	***	156,399,010	1.7	8,047,437	0.1	***
0.0	1,377,854	0.0	365,088	26.5	1,742,942	0.0	1,377,854	0.0	26.5
1.7	6,669,583	0.1	147,986,485	***	154,656,068	1.7	6,669,583	0.1	***
48.7	4,363,806,786	48.9	5,180,622	0.1	8,964,379,435	100.0	8,920,341,809	100.0	0.5

第4表 業務実績表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目		令和2年度	令和元年度	対前年度増減
病床数		369床	379床	△2.6%
年間延患者数	入院	87,109人	99,426人	△12.4%
	外来	128,672人	140,588人	△8.5%
	計	215,781人	240,014人	△10.1%
1日平均患者数	入院	238.7人	271.7人	△12.1%
	外来	529.5人	583.4人	△9.2%
病床利用率		64.6%	71.6%	—
職員数	医師	39人	36人	3人
	看護部門	286人	295人	△9人
	薬剤部門	12人	13人	△1人
	医療技術部門	63人	60人	3人
	給食部門	5人	4人	1人
	事務部門	22人	21人	1人
	計	427人	429人	△2人
患者1日1人当たり収益		33,566円	31,705円	5.9%
患者1日1人当たり費用		38,374円	34,851円	10.1%

備

考

一般病床 315床、 精神病床 50床、 感染症病床 4床

$$\text{1日平均入院患者数} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}} \quad \begin{array}{l} \text{※入院診療日数} \\ \text{2年度 365日 元年度 366日} \end{array}$$

$$\text{1日平均外来患者数} = \frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}} \quad \begin{array}{l} \text{※外来診療日数} \\ \text{2年度 243日 元年度 241日} \end{array}$$

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$$

$$\text{患者1日1人当たり収益} = \frac{\text{医業収益}}{\text{年間延患者数}}$$

$$\text{患者1日1人当たり費用} = \frac{\text{医業費用}}{\text{年間延患者数}}$$

第5表 診療科別患者数・診療収益比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

(1) 患者数

区 分	入 院				外 来			
	令和2年度		令和元年度	対前年度	令和2年度		令和元年度	対前年度
	患者数	構成比	患者数	増減率	患者数	構成比	患者数	増減率
	人	%	人	%	人	%	人	%
消化器内科	9,470	10.9	13,745	△ 31.1	9,595	7.5	14,066	△ 31.8
呼吸器内科	4,312	5.0	5,222	△ 17.4	4,806	3.7	5,168	△ 7.0
循環器内科	6,857	7.9	7,198	△ 4.7	8,041	6.3	8,201	△ 2.0
糖尿病内科	—	—	—	—	4,204	3.3	4,063	3.5
神経内科	—	—	—	—	1,131	0.9	1,080	4.7
総合内科部門	7,012	8.1	7,050	△ 0.5	9,435	7.3	7,737	21.9
小 児 科	632	0.7	1,591	△ 60.3	4,063	3.2	7,458	△ 45.5
外 科	13,254	15.2	13,593	△ 2.5	11,354	8.8	11,299	0.5
がん 総 合 診 療 部 門	1,495	1.7	2,599	△ 42.5	522	0.4	611	△ 14.6
整形外科	13,979	16.0	15,707	△ 11.0	10,189	7.9	11,930	△ 14.6
産婦人科	1,169	1.3	1,724	△ 32.2	4,212	3.3	4,631	△ 9.0
眼 科	424	0.5	483	△ 12.2	4,827	3.8	5,239	△ 7.9
耳鼻咽喉科	74	0.1	—	—	2,448	1.9	3,075	△ 20.4
泌尿器科	6,241	7.2	6,255	△ 0.2	15,703	12.2	15,278	2.8
メンタル ヘルス科	7,171	8.2	9,192	△ 22.0	20,899	16.2	21,475	△ 2.7
脳神経外科	14,994	17.2	14,936	0.4	6,603	5.1	6,691	△ 1.3
皮 膚 科	0	0.0	86	皆減	5,119	4.0	5,736	△ 10.8
放射線科	—	—	—	—	2,170	1.7	2,557	△ 15.1
麻 酔 科	25	0.0	45	△ 44.4	1,183	0.9	1,454	△ 18.6
リハビリ テーション科	—	—	—	—	1,989	1.5	2,689	△ 26.0
地域連携	—	—	—	—	179	0.1	150	19.3
合 計	87,109	100.0	99,426	△ 12.4	128,672	100.0	140,588	△ 8.5
1 日 平 均	238.7	—	271.7	△ 12.1	529.5	—	583.4	△ 9.2

(注) 日数 入院 2年度 365日 元年度 366日
外来 2年度 243日 元年度 241日

(2) 診 療 収 益

区 分	入 院				外 来			
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	対 前 年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	対 前 年 度
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%
消化器内科	530,191	11.2	730,048	△ 27.4	116,446	5.6	141,715	△ 17.8
呼吸器内科	197,645	4.2	214,044	△ 7.7	219,025	10.6	209,912	4.3
循環器内科	479,458	10.2	489,878	△ 2.1	142,325	6.9	142,359	△ 0.0
糖尿病内科	—	—	—	—	48,199	2.3	45,314	6.4
神経内科	—	—	—	—	8,030	0.4	5,897	36.2
総合内科部門	339,725	7.2	297,483	14.2	100,972	4.9	102,577	△ 1.6
小 児 科	32,208	0.7	78,290	△ 58.9	63,113	3.1	83,638	△ 24.5
外 科	867,532	18.4	859,408	0.9	360,760	17.5	348,767	3.4
がん 総 合 診 療 部 門	66,160	1.4	103,681	△ 36.2	5,473	0.3	8,837	△ 38.1
整 形 外 科	694,355	14.7	730,141	△ 4.9	133,858	6.5	146,689	△ 8.7
産 婦 人 科	92,894	2.0	112,037	△ 17.1	82,774	4.0	97,991	△ 15.5
眼 科	26,272	0.5	30,301	△ 13.3	60,946	3.0	72,282	△ 15.7
耳 鼻 咽 喉 科	4,378	0.1	352	***	15,309	0.7	16,952	△ 9.7
泌 尿 器 科	368,832	7.8	368,168	0.2	375,084	18.2	350,540	7.0
メ ン タ ル ヘ ル ス 科	200,220	4.2	242,547	△ 17.5	161,237	7.8	171,588	△ 6.0
脳 神 経 外 科	654,989	13.9	607,399	7.8	68,731	3.3	67,297	2.1
皮 膚 科	343	0.0	5,208	△ 93.4	30,451	1.5	34,840	△ 12.6
放 射 線 科	21,745	0.5	28,381	△ 23.4	60,014	2.9	68,302	△ 12.1
麻 酔 科	1,387	0.0	7,607	△ 81.8	7,265	0.3	9,522	△ 23.7
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	142,023	3.0	116,407	22.0	4,504	0.2	5,821	△ 22.6
地 域 連 携	—	—	—	—	0	0.0	0	—
合 計	4,720,357	100.0	5,021,380	△ 6.0	2,064,516	100.0	2,130,840	△ 3.1
平均(1日1人)	54,189 円	—	50,504 円	7.3	16,045 円	—	15,157 円	5.9

第6表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科目		借 方				対前年度	
		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
年度	円	%	円	%	円	%	
資産 の 部	固定資産	8,519,227,152	86.5	9,069,653,871	87.3	△ 550,426,719	△ 6.1
	有形固定資産	8,512,250,452	86.4	9,067,083,817	87.3	△ 554,833,365	△ 6.1
	土地	234,322,818	2.4	234,322,818	2.3	0	0.0
	建築物	7,233,907,872	73.4	7,778,261,486	74.9	△ 544,353,614	△ 7.0
	構築物	36,187,964	0.4	48,985,814	0.5	△ 12,797,850	△ 26.1
	器械備品	987,683,399	10.0	976,290,880	9.4	11,392,519	1.2
	車両	1,789,034	0.0	2,372,078	0.0	△ 583,044	△ 24.6
	リース資産	17,024,707	0.2	25,489,083	0.2	△ 8,464,376	△ 33.2
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他有形固定資産	1,334,658	0.0	1,361,658	0.0	△ 27,000	△ 2.0
	無形固定資産	6,976,700	0.1	2,570,054	0.0	4,406,646	171.5
	リース資産	6,976,700	0.1	1,370,054	0.0	5,606,646	409.2
	その他無形固定資産	0	0.0	1,200,000	0.0	△ 1,200,000	皆減
	流動資産	1,331,440,800	13.5	1,318,655,691	12.7	12,785,109	1.0
	現金預金	6,147,109	0.1	8,927,660	0.1	△ 2,780,551	△ 31.1
	未収金	1,212,470,795	12.3	1,210,357,605	11.6	2,113,190	0.2
	医業未収金	1,201,816,523	12.2	1,201,481,888	11.5	334,635	0.0
	医業外未収金	11,995,722	0.1	10,936,627	0.1	1,059,095	9.7
	その他未収金	177,690	0.0	256,173	0.0	△ 78,483	△ 30.6
	貸倒引当金	△ 1,519,140	△ 0.0	△ 2,317,083	△ 0.0	797,943	34.4
貯蔵品	112,822,896	1.1	99,370,426	1.0	13,452,470	13.5	
薬品	49,040,258	0.5	49,784,348	0.5	△ 744,090	△ 1.5	
診療材料	63,531,950	0.6	49,356,478	0.5	14,175,472	28.7	
給食材料	250,688	0.0	229,600	0.0	21,088	9.2	
資産合計	9,850,667,952	100.0	10,388,309,562	100.0	△ 537,641,610	△ 5.2	

		貸 方					
科 目		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	10,645,468,632	108.1	11,323,756,298	109.0	△ 678,287,666	△ 6.0
	企 業 債	9,564,629,170	97.1	10,156,028,799	97.7	△ 591,399,629	△ 5.8
	リ ー ス 債 務	8,811,462	0.1	6,951,499	0.1	1,859,963	26.8
	引 当 金	1,072,028,000	10.9	1,160,776,000	11.2	△ 88,748,000	△ 7.6
	流 動 負 債	2,070,942,035	20.9	2,257,868,836	21.7	△ 186,926,801	△ 8.3
	一 時 借 入 金	560,000,000	5.7	830,000,000	8.0	△ 270,000,000	△ 32.5
	企 業 債	756,699,629	7.7	748,196,719	7.2	8,502,910	1.1
	リ ー ス 債 務	4,520,099	0.0	8,139,824	0.1	△ 3,619,725	△ 44.5
	未 払 金	415,602,668	4.2	378,692,703	3.6	36,909,965	9.7
	医 業 未 払 金	212,968,344	2.1	190,732,429	1.8	22,235,915	11.7
	貯 蔵 品 購 入 未 払 金	136,608,026	1.4	140,906,022	1.4	△ 4,297,996	△ 3.1
	医 業 外 未 払 金	1,854,254	0.0	2,634,123	0.0	△ 779,869	△ 29.6
	そ の 他 未 払 金	58,987,244	0.6	41,463,629	0.4	17,523,615	42.3
	未 払 消 費 税	5,184,800	0.1	2,956,500	0.0	2,228,300	75.4
	引 当 金	276,436,000	2.8	246,532,000	2.4	29,904,000	12.1
	そ の 他 流 動 負 債	57,683,639	0.5	46,307,590	0.4	11,376,049	24.6
	預 り 金	56,183,639	0.5	44,807,590	0.4	11,376,049	25.4
	そ の 他 の 流 動 負 債	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0
	繰 延 収 益	241,832,198	2.5	196,636,271	1.9	45,195,927	23.0
長 期 前 受 金	452,066,197	4.6	394,990,297	3.8	57,075,900	14.4	
収 益 化 累 計 額	△ 210,233,999	△ 2.1	△ 198,354,026	△ 1.9	△ 11,879,973	△ 6.0	
負 債 合 計		12,958,242,865	131.5	13,778,261,405	132.6	△ 820,018,540	△ 6.0
資 本 の 部	資 本 金	10,071,523,830	102.2	9,558,547,830	92.0	512,976,000	5.4
	固 有 資 本 金	2,440,761,830	24.8	2,440,761,830	23.5	0	0.0
	出 資 金	7,630,762,000	77.4	7,117,786,000	68.5	512,976,000	7.2
	剰 余 金	△ 13,179,098,743	△ 133.7	△ 12,948,499,673	△ 124.6	△ 230,599,070	△ 1.8
	資 本 剰 余 金	62,885,706	0.6	62,885,706	0.6	0	0.0
	受 贈 財 産 評 価 額	62,885,706	0.6	62,885,706	0.6	0	0.0
	欠 損 金	13,241,984,449	△ 134.3	13,011,385,379	△ 125.2	230,599,070	1.8
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,241,984,449	△ 134.3	13,011,385,379	△ 125.2	230,599,070	1.8
資 本 合 計		△ 3,107,574,913	△ 31.5	△ 3,389,951,843	△ 32.6	282,376,930	8.3
負 債 資 本 合 計		9,850,667,952	100.0	10,388,309,562	100.0	△ 537,641,610	△ 5.2

第7表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目		算式	令和2年度	平成元年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.5%	87.3%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	13.5	12.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	△ 31.5	△ 32.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	108.1	109.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	21.0	21.7
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総収益}} \times 100$	2.4	1.9
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	113.0	114.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	△ 274.1	△ 267.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.3	58.4
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	△ 417.0	△ 406.4
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.4	93.0
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.5	91.0
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	137.3	379.4
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	63.4	59.9
	不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{医業収益}} \times 100$	10.2	12.3

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産
 総資本 = 負債 + 資本
 自己資本 = 固有資本金 + 出資金 + 剰余金

基 数	
$\frac{8,519,227,152 \text{ 円}}{9,850,667,952 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{1,331,440,800 \text{ 円}}{9,850,667,952 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{\Delta 3,107,574,913 \text{ 円}}{9,850,667,952 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本、繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{10,645,468,632 \text{ 円}}{9,850,667,952 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{2,070,942,035 \text{ 円}}{9,850,667,952 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{241,832,198 \text{ 円}}{9,850,667,952 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{8,519,227,152 \text{ 円}}{10,645,468,632 \text{ 円} + \Delta 3,107,574,913 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{8,519,227,152 \text{ 円}}{\Delta 3,107,574,913 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{1,331,440,800 \text{ 円}}{2,070,942,035 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{12,958,242,865 \text{ 円}}{\Delta 3,107,574,913 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{8,733,780,365 \text{ 円}}{8,964,379,435 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{7,242,836,117 \text{ 円}}{8,280,312,881 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{748,196,719 \text{ 円}}{775,598,643 \text{ 円} + \Delta 230,599,070 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{4,595,392,027 \text{ 円}}{7,242,836,117 \text{ 円}} \times 100$	医薬収益に対する人件費の割合を示すものである。
$\frac{2,070,942,035 \text{ 円} - 1,331,440,800 \text{ 円}}{7,242,836,117 \text{ 円}} \times 100$	企業経営の健全性を確保するためには、不良債務のないことが不可欠であるので、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示している。